

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年10月25日

計画の名称	松山市における中心市街地の活性化と住環境の向上（第 期）												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	松山市												
計画の目標	中心市街地における安全で快適な生活環境と利便性を備えた市街地の形成をめざし、土地利用を合理化することで、都市機能の更新、新たな企業実績・立地が行われ、中心市街地の活性化に繋げるとともに、都市内の住宅における災害への対応と住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	2,161	A	1,560	B	26	C	575	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	26.6	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	中心市街地における居住人口を18,091人から18,600人に増加 中心市街地における居住人口を調査する。	18091人	人	18600人
2	民間建物の耐震診断及び耐震化並びに、アスベスト飛散防止対策件数の増加を目指す。 松山市耐震改修計画に基づき施行し木造住宅の耐震診断の実施状況を基に算出する。	0戸	戸	350戸
3	民間建物の耐震診断及び耐震化並びに、アスベスト飛散防止対策件数の増加を目指す。 松山市耐震改修計画に基づき施行し木造住宅の耐震化の実施状況を基に算出する。	0戸	戸	250戸
4	民間建物の耐震診断及び耐震化並びに、アスベスト飛散防止対策件数の増加を目指す。 アスベスト飛散防止対策の実施状況を基に算出する。	0カ所	カ所	15カ所
5	都市計画区域内において、道路後退が発生する狭あい道路について、後退用地の寄附採納増加を目指す。 松山市狭あい道路拡幅整備等促進事業に基づき施行 寄附採納件数の実施状況を基に算出する。	0件	件	200件
6	耐震性が確保された市営住宅の割合 市営住宅耐震改修事業実施状況をもとに算出する。 (市営住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された市営住宅戸数) ÷ (全市営住宅戸数)	81%	86%	86%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	松山市	間接	個人事業者	-	-	大街道二丁目東地区優良建築物等整備事業	敷地の共同化(商業・駐輪場等)・0.3ha	松山市						296		-	
		(4-A1-1)																		
	A16-002	住宅	一般	松山市	間接	個人事業者	-	-	二番町三丁目南第一地区優良建築物等整備事業	敷地の共同化(物販・飲食等)・0.1ha	松山市							46		-
		(4-A1-2)																		
	A16-003	住宅	一般	松山市	直接	松山市	-	-	L字周辺地区再開発基本計画等策定事業	基本計画等策定事業	松山市							23		-
		(4-A1-3)																		
	A16-004	住宅	一般	松山市	間接	組合等	-	-	L字周辺地区再開発基本計画等策定事業	基本計画等策定事業	松山市							9		-
		(4-A1-3)																		
	A16-005	住宅	一般	松山市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅等の耐震診断補助事業	松山市							7		-
		(4-A1-4)																		
	A16-006	住宅	一般	松山市	直接	松山市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅等の耐震診断派遣事業	松山市							38		-
		(4-A1-4)																		

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	松山市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅等の耐震改修等補助事業(設計・監理・工事)	松山市						149		-	
		(4-A1-5)																		
	A16-008	住宅	一般	松山市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅等のアスベスト含有調査事業	松山市							1		-
		(4-A1-6)																		
	A16-009	住宅	一般	松山市	直接	松山市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	建築後退に伴う寄附採納用地の測量・分筆・舗装工事(都市計画区域内)	松山市							150		-
		(4-A1-7)																		
												小計						719		
地域住宅計画に基づく事業	A15-010	住宅	一般	松山市	直接	松山市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(27起)	公営住宅ストック総合改善事業	松山市						579		策定済	
		(4-A1-8)																		
	A15-011	住宅	一般	松山市	間接	個人	-	-	地域住宅計画に基づく事業(27起)	空き家再生等推進事業	松山市							46		-
		(4-A1-9)																		
												小計						625		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-012	住宅	一般	松山市	間接	組合等	-	-	一番町一丁目・歩行町一丁目地区第一種市街地再開発事業	第一種市街地再開発事業・0.7ha	松山市						119	1.01	-	
		(4-A1-10)																		
	A16-013	住宅	一般	松山市	間接	組合等	-	-	一番町一丁目・歩行町一丁目地区再開発基本計画等策定事業	基本計画等策定事業	松山市							4		-
		(4-A1-11)																		
	A16-014	住宅	一般	松山市	間接	組合等	-	-	湊町三丁目C街区地区第一種市街地再開発事業	第一種市街地再開発事業・1.1ha	松山市							93	1.02	-
		(4-A1-12)																		
											小計							216		
											合計							1,560		

B 関連社会資本整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	B16-001	道路	一般	松山市	直接	松山市	-	-	快適な住環境を支える道路事業	道路舗装修繕・登記作業・道路附属施設設置	松山市						26		-	
		快適な住環境を形成するために、(4-A1-7)事業と連携し道路修繕事業を実施することにより、市民に対し快適な社会資本を提供することができる。																		
		(4-B1-1)																		
											小計						26			
											合計						26			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	松山市	直接	松山市	-	-	中心市街地商業振興エリアマネジメント	通行量調査・意識調査一式	松山市						44	-		
		中心市街地における通行量調査及び歩行者アンケート等を実施し、事業実施の効果を的確に把握することにより一層の賑わい創出を図ることができる。 (4-C-1)																		
	C16-002	住宅	一般	松山市	間接	組合等	-	-	歩行者通路整備事業	上空通路整備 一式	松山市						91	-		
		(4-A1-2)事業と一体的に実施することにより、安全で快適なまちづくりを推進することができる。 (4-C-2)																		
	C16-003	住宅	一般	松山市	直接	松山市	-	-	中心市街地賑わい再生事業	社会実験 一式	松山市						66	-		
		中心市街地における広場で社会実験を実施し、事業実施の効果を的確に把握することにより一層のにぎわい創出を図ることができる。 (4-C-3)																		
	C16-004	住宅	一般	松山市	間接	個人	-	-	民間木造住宅耐震改修等補助事業	耐震改修工事 一式	松山市						350	-		
		民間木造住宅の耐震工事費の補助を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。 (4-C-4)																		
	C16-005	住宅	一般	松山市	直接	松山市	-	-	公民一体型空間形成事業	検討調査 一式	松山市						18	-		
		(4-A1-1)事業と一体的に実施することにより、まちなかにおける人々の回遊性を高め、より一層のにぎわい創出を図る。 (4-C-5)																		
	C16-006	住宅	一般	松山市	間接	組合等	-	-	まちづくり推進支援事業	協議会活動一式	松山市						6	-		
		地元の松山市銀天街L字地区再開発全体協議会等を支援することで、早期の再開発事業の実施を促すことができる。 (4-C-6)																		
										小計						575				
										合計						575				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
庁内の各事業実施部署において、事業の実施状況及び指標の達成状況の確認を行う。	令和3年度
	公表の方法
	松山市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中心市街地における居住人口 目標値は達成できなかったものの、居住人口増加に向けて事業を一定進めることができた。</li> <li>2. 木造住宅の耐震診断の実施状況 平成28年熊本地震の影響で申請件数に増加が見受けられたが、その後は減少傾向である。</li> <li>3. 木造住宅の耐震化の実施状況 平成28年熊本地震の影響で申請件数に増加が見受けられたが、その後は減少傾向である。</li> <li>4. アスベスト飛散防止対策の実施状況 毎年度1～2件の申請件数が見られる程度で推移している。</li> <li>5. 松山市狭あい道路拡幅整備等促進事業 後退用地の寄附採納について、寄附部分の分筆登記委託が年度平均30件程度、寄附部分の舗装工事が平成27年度以降は40件程度で推移している。</li> <li>6. 市営住宅耐震改修事業実施状況 耐震改修等の実施により、市営住宅の耐震化率が向上した。</li> </ol>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中心市街地における居住人口 引き続き、居住人口増加に向けてハード・ソフト両面から事業を進める。</li> <li>2. 木造住宅の耐震診断の実施状況 引き続き、木造住宅耐震化の周知・啓発を行い、耐震化率の増加に努める。</li> <li>3. 木造住宅の耐震化の実施状況 引き続き、木造住宅耐震化の周知・啓発を行い、耐震化率の増加に努める。</li> <li>4. アスベスト飛散防止対策の実施状況 国の施策でもあり、引き続き支援を行う。</li> <li>5. 松山市狭あい道路拡幅整備等促進事業 引き続き、当事業後退用地寄附の周知・啓発を行い、寄附件数の増加に努める。</li> <li>6. 市営住宅耐震改修事業実施状況 引き続き、市営住宅の安全確保に努める。</li> </ol>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	中心市街地における居住人口	
	最終目標値	18600人
最終実績値	18033人	
2	木造住宅の耐震診断の実施状況	
	最終目標値	350戸
最終実績値	1055戸	
3	木造住宅の耐震化の実施状況	
	最終目標値	250戸
最終実績値	447戸	
4	アスベスト飛散防止対策の実施状況	
	最終目標値	15カ所
最終実績値	2カ所	
5	松山市狭あい道路拡幅整備等促進事業	
	最終目標値	200件
最終実績値	202件	



